

令和4年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（1日目）

中小企業生産性革命推進事業

令和4年11月8日（火）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：湯下行政改革推進本部事務局次長

評価者：川澤良子評価者（取りまとめ）、上山直樹評価者、
滝澤美帆評価者、中空麻奈評価者

府省等：経済産業省、財務省主計局、大阪府寝屋川市

○湯下次長 これより、令和4年度の秋のレビューを開始いたします。

テーマは、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」です。

議論に先立ち、本テーマを御担当いただく評価者を御紹介させていただきます。

Social Policy Lab株式会社代表取締役社長、川澤良子様です。

ウィザーズ弁護士法人パートナー、上山直樹様です。

学習院大学経済学部教授、滝澤美帆様です。

BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長、中空麻奈様です。

どうぞよろしく願いいたします。

それでは、議論に入ります。まず初めに、行革事務局から論点について御説明いたします。

○事務局 御説明申し上げます。行革事務局説明資料を御覧ください。

スライド1、本年度の秋のレビューの方針でございます。EBPMの実践に向けた改善策を中心に議論するという事になってございます。

次のスライドを御覧ください。

事業の概要でございます。経産省の「中小企業生産性革命推進事業」でございますが、中小企業の生産性向上のため、設備投資などを補助するものでございます。

次のスライドを御覧ください。

問題意識でございます。本事業のレビューシートの抜粋でございます。実績値の記載が一切ないという状況でございます。効果検証はできない状況でございます。

次のスライドを御覧いただけますでしょうか。

他方、経産省は、効果検証に必要なデータは補助事業者から入手されているところでございます。また、本事業は令和元年度からでございますが、前身となる事業は平成24年度からスタートしているところでございます。こうしたデータを活用して実績値を記載することはできないでしょうか。

次のスライドでございます。

同じくレビューシートの抜粋でございます。初期と最終アウトカム、同じ指標が記載されております。初期アウトカムとはアウトプットを通じて短期間で効果が発現する変化、最終アウトカムは事業の目的と対応する変化でございます。同じ指標でいいのかという問題がございます。

次のスライドを御覧ください。

本事業は、中小企業の設備投資などを国費で補助することで経済発展、国民生活向上を図るものでございます。一方、一番下のインパクトでございます。中小企業の生産性向上の実現となっております。そして、その上、最終アウトカム指標でございますが、中小企業全体ではなく、補助事業者全体の付加価値の伸び率等となっておりますところでございます。本事業の目的、国費投入という観点に鑑み、適切でしょうか。

なお、スライドの7、御参考でございますが、中小企業の労働生産性は長らく横ばい傾向となっておりますところでございます。

以上を踏まえまして、スライド8でございます。

主な論点でございます。初期と最終アウトカムで同じ指標が設定されているが、適切か。本事業の目的に鑑み、ロジック・指標は適切か。実績値の記載がないが、効果検証の観点から適切か。

以上でございます。

○湯下次長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、経済産業省から事業概要等について御説明をお願いいたします。

○経済産業省 中小企業庁の横島です。よろしく申し上げます。事前の指摘を踏まえて見直しを検討している点を含めて説明します。

表紙をめくった次のスライドの1番目のポツです。この事業は生産性向上に取り組む中小企業の設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継を支援するものです。令和元年度補正予算に計上され、令和2年度補正予算及び令和3年度補正予算で積み増されました。切れ目なく弾力的に支援するため、年に複数回公募し、採択、確定・支払いも順次行われます。

2番目のポツです。ものづくり補助金とIT導入補助金では、アウトカムを「補助事業者全体」の付加価値額等としていました。そのため、最終回の事業が終了する令和5年度頃まで初期アウトカムが示せず、現時点では空欄です。しかしながら、公募ごとに計測すればより早期に示せるとの指摘がありました。

そこで、3番目のポツにあるとおり、アウトカム指標の対象を「事業終了後の補助事業者」と改めることを検討します。

4番目のポツです。ものづくり補助金について最終アウトカムを事業期間終了から3年後の付加価値額等の伸び率としていました。初期アウトカムは同じ指標について事業終了から1年後の数値としていました。しかしながら、過去の実績では付加価値額等は事業終了直後に必ずしも伸びず、終了から3年以降に大きく伸びる傾向がありました。また、初期アウトカムと最終アウトカムを同じ指標にすることが妥当かとの指摘がありました。これらを踏まえ、初期アウトカムは事業終了から一定期間後の事業化率、つまり、補助を受けた製品やサービスが実際に売れた事業者の比率とすることを検討します。売上が立てば

付加価値額等も伸びると考えられるためです。平成30年度以前の同様の補助金ではこれをアウトカム指標とし、事業終了から5年で50%を目標としていました。

具体的な修正のイメージを次のスライド以降で示します。

ものづくり補助金の右側の修正案を御覧ください。赤字のとおり、対象を補助事業者全体とせず、終了した事業者から実績を示します。また、初期アウトカムは赤字のとおり、以前の同様の事業より高く、事業終了から1年後の事業化率を50%と設定しています。既に事業終了した事業者の1年後の事業化率を調べたところ、68.6%でした。

次のスライドはIT導入補助金の修正案です。

赤字で示したとおり、こちらでも事業が終了した事業者から実績を随時示すようにします。既に事業終了から1年がたった事業者の労働生産性を計測したところ、3.4%と、目標値を上回っていました。

次のスライドは小規模事業者持続化補助金です。

1番目のポツです。初期アウトカムは販路開拓につながった事業者の比率としていますが、全ての集計が未完了のため、正確な数値を示していませんでした。そこで、集計が完了した案件から示すことを検討します。

2番目のポツの事業承継・引継ぎ補助金は、令和4年度から開始したため、現時点でアウトカムは未集計です。

なお、3番目のポツにあるとおり、この補助金のアウトカム指標は経常利益の伸び率としていました。しかしながら、経常利益は外部環境の変化等により振れ幅が大きいことから、指摘を踏まえ、ものづくり補助金と同様、付加価値額の伸び率に変更することを検討します。

次のスライドは、執行状況の質問があったため、示しました。

この事業は、国から独立行政法人中小企業基盤整備機構に業務の財源を運営費交付金として支出して執行しています。ものづくり補助金を例に、執行の進め方を示しています。

各回で公募を2～3か月行い、1か月程度の審査を経て、採択事業者を決定します。採択された事業者は10か月程度で設備投資等を行います。終了後、確定検査を行った上で、費用を精算払いし、その後、5年にわたりアウトカムを確認します。

最後のスライドは執行実績です。

令和3年度末までに約2,897億円の支払いがありました。

以上です。

○湯下次長 どうもありがとうございます。

議論を始めさせていただきたいのですが、早急、改善策のほうにつきまして、経産省さんからの具体的な提案、事前の勉強会での議論を踏まえていただけたと思います。ありがとうございます。

他方、有識者の皆様方には今回提出していただいたレビューシートを基にこれまで御議

論いただいてきているところもありますので、それを踏まえた議論及び今、経産省さんのほうから御説明いただいたさらなる改善策、両方、全て含めた形で御議論いただければと思います。場合によっては、そこは今回の改善策でこういう措置をしましたということであれば、その旨、経産省さんのほうもお答えいただければと思いますので、議事の進行上、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、中空先生、お願いいたします。

○中空評価者 御説明ありがとうございました。

中小企業というものは本当に重要なので、何かやらなければというのはよく分かっております。それを踏まえた上で、御説明いただきまして、私たちが勉強会をしたときも、空欄過ぎて、これでは一体、何を評価していいか分からないというふうにこちらサイドは口をそろえて言っていた。それに対して説明いただいたというふうに思います。

幾つか重ねて質問なのですが、補助事業者全体ではなく事業終了後の補助事業者となったことでどれぐらいの割合のどんな数字が出るのでしょうかということが1点目です。それで、これによってどんな捕捉ができるのかということの確認になります。

あと、タイムラグを持って時間がかかるのですというのもよく分かるのですが、補助金を受けるというからにはやはり何らかの開示が必要になるかと思います。例えば中小企業の人たちに向けて簡単にらせるようなひな形を用意するというのはどうでしょうかというものがあります。それから、ひな形だとか補助金などの話が出るときにはぜひ中小企業の方々にも財務諸表を添付するなど、工夫していただかないといけないのではないかとこのように思います。

さらにもう一つ、一定期間後にまた見直しますという1年間ぐらいのというものがあるかにかあったと思うのですが、その成果というものはその次の政策に向けてどう反映したらいいと思うか。タイムラグがあり過ぎるとどうレビューしていいか、なかなか難しくなってくると思うのですが、そこについての御意見を賜ればと思います。

以上3点です。よろしくお願いいたします。

○経済産業省 ありがとうございます。

この事業の構造で言うと、我々の資料の5ページを見ていただければと思うのですが、今、投じられている予算を全部公募に回して予測も入れると、13回にわたる公募を令和4年度末に向けて執行する。それで、我々の初期アウトカム指標は今、その事業が終了する、例えば13回目だと右側の赤い四角のところで事業が終わって、これから1年たった後から初期アウトカムを確認しますということなので、それが出てくるのは5年とか6年になってしまいますという説明をしていたのです。

ところが、第1回から始まっているので、例えば第1回は令和2年度には終わっていて、1年後は令和4年度ぐらいから数字が確認できるわけなので、出てきたものからどんどん

やっていきましょう。そうすると、もともとは埋まっていなかったのですが、そこが埋められるということなので、我々の資料のほうが見やすいでしょうか。

事務局の資料も同じだと思うのですが、ものづくり補助金について我々の資料の2ページを見ていただくと、左側が今の埋め方なのです。これで見ると、例えば令和3年度は実際には最初に公募したものは出そうと思えば出せるのですが、令和5年度まで終わっていませんということで今まで空欄にしていたのです。令和元年度と令和2年度はまだ始めたばかりなので、もともと、どの公募回の事業者も終わっていなかったのですが、これは入れようがないのですけれども、出るものから数字を入れると、右側を見ていただければ分かるように、令和3年度については数字を入れることができます。これは成果実績も目標値は比率なども同じ数字なのですけれどもということなので、こういう形で入れることができます。

同様に、次の3ページ目を見ていただくと、IT導入補助金についても各回で、最初のほうに公募したものは既に数字は出せる状況になっていて、左側のもともとの案では令和3年度すら埋まっていなかったわけですが、令和3年度については埋められます。これは、令和元年度から始めた事業については1年たちましたのでということで数字が埋められる。こういうことと、実際に計測してみたところ、我々が設定した目標を、例えばIT導入補助金だと労働生産性が3%上がるという目標に立てているのですが、最初のグループについて計算したところ、3.4%と、その目標は満たしているということが分かりました。そういうことを示しているということでもあります。

それから、次の質問については担当課長から答えます。

○経済産業省 ありがとうございます。

質問の2つ目の、中小企業が報告しやすいようにひな形等を準備したらどうかという御質問だったと思いますけれども、こちらに関しては、それぞれの補助金におきまして実績報告のひな形というものを御用意させていただいていますので、基本的にはそれを埋めていただき出していただくという形は既に取り扱っています。

財務諸表に関しましては、各補助金、例えば個人事業主さんですとなかなか財務諸表をつくっているというケースもないのかなと。それを求めていくというところが若干厳しい部分もあるのかなというふうにも思いますので、そこは各補助金の事業者の事情と申しますか、そこで過度の負担にならないようにということで、現時点では実績報告のフォローに必要なデータというものは得られているのかなと思いますが、その中でさらにもっと必要なものがあれば、財務諸表なのか、あるいは実績報告書のひな形にそういった項目を入れて、割と中小企業の方が簡易に提出いただくように工夫していきたいというふうに思います。

それから、3つ目ですけれども、こういったデータが取られた結果を次にどういうふうに反映させていくのかという点でございます。こちらは非常に重要な点でございます、我々としてはこれまでの最初に提出させていただいたものが初期アウトカムと最終アウト

カム、同じものを年で割り戻したということではあったのですがけれども、今回、例えばものづくり補助金で御提案させていただいている事業化率というところを見ていくと、最終的な結果、付加価値の向上というところを見ていくわけですがけれども、最初の1年目の段階で、どの程度、事業化がうまくいっているのか。そして、それがデータとしてあまりうまくいっていない年はなんでだったのかという、それは世の中の状況なのか、申請者が試作品開発寄りが多かったのか、あるいは直ちに生産プロセス改善をしているのかというところでも事業化の率というものは変わってくると思います。

そういったところの申請状況、その年の申請状況と事業化率というものを見比べることで、それは単に申請者の状況が変わっているから、よって、データが低いのは別に自然なことだから問題ありません。あるいはそういうことがないのにデータが低い場合とか高い場合というところに審査基準であったりとか、要件というところに反映できる部分があるのであればそういったところに反映させていくということで、より中小企業の方が適切な申請をしたりとか、審査をちゃんと高度化して、よりしっかりした事業を取っていく。こういったことができるのではないかというふうに思っております。

○湯下次長 ありがとうございます。

それでは、上山先生、お願いします。

○上山評価者 お願いします。

すみません。経産省の資料の1ページのところなのですが、今、御説明もありましたけれども、対象事業終了後の補助事業者に変えるというのは、僕はすごく適切かなと思っています。それと、今、御説明があった最終的なアウトカムはまだ付加価値額の伸び率ということで変わらずで、初期に関しては事業化率という形にされる。初期と最終的なもの、違った指標にされるということですね。

1つ教えていただきたいというか、考えなければいけないかなと思うのは、初期と最終の指標が違ってくるとすると、初期の事業化率をどう設定すれば最終的な目標のアウトカムになるのか。そここのところの検討は現時点ではされていらっしゃるのでしょうか。

○経済産業省 指標を変えるという点、これは確認期間が長いのと、最終アウトカムが事業終了後3年なので、逆に3年というふうに見ていく場合には、1年目、2年目も同じ指標について見るというのも初期アウトカムの考え方としてあるのかなとは思ったのですが、調べてみたところ、まず、最終アウトカムにしている付加価値額とか給与総額が1年目、2年目に実際にはあまり伸びていない。むしろマイナスになっているときもあります。それはいろいろな投資をしたり、その製品が売れ始めていないということもあるのかなということで、実際には3年から5年にぎゅっと伸びているという事例が非常に多かったということから、確かに初期については同じ付加価値額を見ても目標の立て方が困難

かなということで、今回、事業化で、付加価値額を分解すると、売上高とコストの引き算が付加価値額になるのですが、コストを下げるということよりも売上高を上げるということで、売上高を上げるためには売上がまず新しく導入した機械で作られる製品について売れ始めないと売上高がプラスになるわけもないわけでありまして、まず、導入した機械で、少なくとも1年目にはその物を売り始めるということは目標にしてくださいということで売上高というものを初期アウトカムに設定しました。

それで、50%という比率なのですけれども、実際に調べてみると、ここに書いてあるように68.6%なので、50%は有意に超えているので50%でいいのかという考え方もあるとは思いますが、平成30年度までものづくり補助金を単独でやっていたときには5年間で50%という、もっとずっと緩い基準にしていたのですが、実際調べてみると、5年もたつて50%というのはまた緩いだろうということで、1年目から少なくとも半分の企業については売り始めてくださいというものを目標に立ててみたということですが、この50という数字の妥当性についてはさらに事例を見て検証が必要だと思っています。

○上山評価者 いいですか。

おっしゃるとおり、当然、初年度というものはコストのほうは高く売上げが上がらない。だんだんと売上げが上がるにつれてコストの比率が下がってきて、付加価値額が上がるというのはそのとおりなので、今みたいに3、3、3という形にするのは間違っていて、そのところは傾斜をつけなければいけないでしょうというようなのは合理的な考え方だと思うのですが、傾斜をつけるという話をさらに飛び越えて事業化率というところに指標が置かれていて、50%です。

先ほどお聞きしたかったのは、その事業化率の50%を達成すれば、では、3年後の9%、3、3、3の9%になるのですかというところをお聞きしたかったのです。今の段階でこのくらいだから取りあえず50%に置きましょうというのではなくて、目標としてはやはり将来的に3年後に最終アウトカムで9%になるためにはどのくらいの結果が必要なのかという、逆算してこなければいけないのではないかと思うのですが、今のお話だとそういう発想ではないわけですね。

○経済産業省 そこまでの厳密な計算はしておりませんので、今、おっしゃったお話を踏まえると、例えば我々が目標にしている9%を過去に達成した企業があるとして、では、その企業は1年目に仮に事業化率を見たときにどれくらい達成しているのかと見た上で、それくらいやっていないと9%は見えてこないですねという逆算の仕方は確かにあり得ると思います。

○上山評価者 あり得るというか、そうしないとあまり目標としての意味が出てこないのではないですか。漠然と目標だけを言って、最終的にこんなものになりましただと目標を

置いている意味がないかなと思うので、そこは目的意識を持った目標の置き方にしないと
いけないのかなというふうに思います。

○経済産業省　そういう認識を置きながら、このぐらいかなというところであつたらもう
一回計算し直したいと思います。

○上山評価者　分かりました。

すみません。もう一つだけ、いいですか。

事業化率で製品が1つ以上販売されていると書かれているのですが、これは1つ
で事業化というのですか。将来的に付加価値を上げるのに1つだけで、それが本当に事業
になるのかというのは、このところはやや違和感を僕は覚えるので、本当に将来の売上
げにつながっていくものをもって事業化と言わなければいけないのではないのかと思う
のです。

○経済産業省　この、製品1つでも販売したという点に関しましては、もともと、この
ものづくり補助金で申し上げると、試作品の開発というものと、あとは生産プロセス改善
というものの2種類で申し込めるようになっていきます。プロセス改善のほうは本当にプロ
セス改善をして、実際、それでうまく量産ができるのかとか、そういったところの検証を
しなければいけない。試作品の部分で言えば、その試作品で本当に売れるか、よく分から
ないということで、失敗する場合は当然あり得るということも踏まえると、実際に事業化
という考え方は、では、本当に誰かお客さんがつきましたというものは一つのきっかけに
なるのかなと。そこから製品をもっと売れるようにしていく、量産して売っていけるとい
うところで事業化の本当のビジネスとしての事業として成り立っていくというふうに考え
ておりますので、そういった入口のところであまりいかない場合があるというところも踏
まえると、この売れたというところで一つ、事業化としては成功したというふうに見るの
が妥当なのではないかと考えてございます。

○上山評価者　これも先ほど申し上げたのと同じ話に結局帰結すると思うのですが、
最終的に3年後に3、3、3で9%の付加価値額の伸び率を達成するためには、では、1
つ以上売れたものが50%あればそれで足りるのか。そういうところの検討をしていただ
ければというふうに思います。

○湯下次長　ありがとうございました。

それでは、滝澤先生、お願いします。

○滝澤評価者　御説明ありがとうございました。

経済産業省はEBPMにおいて、省庁の中でも最も意欲的に取り組んでいる組織であるというふうに私自身は高く評価しております。そのため、今後もEBPMの取組につきましては他省庁を先導していく立場として御活躍されることを期待しまして、それから、加えて、この「中小企業生産性革命推進事業」というものは中小企業・小規模事業者関係予算の中では規模が大きいほうから数えたほうが早い事業でありますので、その効果を適切に把握する必要性というものは非常に高いものと思っております。

そのため、ややハードルの高いコメントを2点させていただければと思います。

1点目は、本事業の目的は中小企業の生産性の成長というものであると理解しています。少なくとも、本事業で支援を受けた企業の生産性が上がったのかどうか、適切な手法で計測されるべきであると思っております。

レビューシートを拝見しますと、例えばものづくり補助金の初期アウトカム、先ほど来、御説明がありましたけれども、補助事業者全体の付加価値額の伸び率と書かれていて、事業終了後、これが3%以上向上することと示されています。補助事業者全体の付加価値額の伸び率というものは、補助事業者全体について、各事業者の付加価値を足し上げて、その前後で伸び率を計算されているのか。それとも、各補助事業者の付加価値率の伸びを計算して単純平均を取られているのか。それについて、詳細は分かりませんが、これらの指標を計測することはよいと思っておりますが、EBPMの観点からは正確に事業の効果というものはこれだけでは計測できないというふうに思っております。

というのも、先ほど資料の1ページ目のものづくり補助金の付加価値の伸び率というものはマイナス0.6%でした。これはコロナの影響もあって経済全体のマイナスの影響を受けている中で、補助事業対象者は対象外の企業よりもこの支援のおかげで落ち込みが小さかった。そういう可能性も十分あり得ますね。それから、IT導入補助金で労働生産性の伸び率は3.4%ということでしたが、仮に補助を受けなくても伸びた可能性というものも残されていると思っております。

そういった意味で、対象事業者の付加価値の伸びや労働生産性の伸びといった単純な指標も必要だと思うのですが、それに加えて、例えば経済産業研究所のEBPMセンターと協力するなどして適切な手法で効果を分析して、先ほど中空先生もおっしゃいましたけれども、次年度以降の事業をどういうふうに展開していくべきかということを検討していくべきだと思います。

以上が1点目です。

2点目なのですが、この事業、令和元年度は3,600億円、令和2年度は4,000億円、令和3年度は2,000億円と、かなり金額が大きいものですので、この事業を行ったことによって中小企業全体の成長、ひいては経済全体の成長がもたらされるということが期待されているのではないかと思います。経済全体の効果という意味では、例えば別の角度から、例えばどれくらい利益を出して、どれだけ税金を納められたかとか、そういった観点もあるかなど、一つの別の角度からの見方としてあると思っております。

私自身は国税庁保有の行政記録情報を用いた研究というものに今年度から取り組ませていただいているのですけれども、例えば申告書情報とか、そういったものを使って、どのくらい、この事業を受けた事業者が税金を納めるようになったのかとか増えたのかとか、そういったことも将来的には省庁間のデータの活用、マージをマッチングして分析できるとよいと思いますし、十分、可能性は高いというふうに考えます。

以上2点です。

○湯下次長 ありがとうございます。

1点目は御意見かもしれませんが、率等の計算の仕方等も含めまして、お答えできるところがあればお願いいたします。

○経済産業省 ありがとうございます。

私も省で過去EBPMの取りまとめも担当しておりました。大変ありがたい提案なのですが、経済産業研究所がEBPMを積極的に活用したいということで、どの予算を取り上げるかというものは、独立行政法人なので、彼らの判断も尊重していますが、結果から言うと、2020年、2021年、2022年と、3年連続でものづくり補助金は実は分析してもらっています。

1年目はRDDでやってもらって、要するに最初の御指摘は補助を受けた企業の数字だけ見ているのではなくて、受けなかった企業とか、申請したのだけれども採択されなかった企業の数字と比べて上で統計学的に有意な数字が表れているのかという御趣旨だったのですが、1年目のRDDは、正直言いますと、微妙と言われました。

それで、2年目は今度、DIDでやってみようということになったら、総額では補助金受給後に生産額と出荷額は有意に上がっている。ただ、労働者一人当たりで割るとやはり微妙だと言われて、EBPMももともと医療のEBMとかで、分かりやすい例で言うとワクチンみたいにする。他に重症化を抑制するような要素は治験者に見当たらない。食生活であれ体操しているとかというものはあるのですが、やはり経済産業研究所の担当した人に聞いたら、結局、企業の資金調達手段はいろいろあって、補助金以外でも同じ資金を調達できる人もいるかもしれないときに、あるいはほかの補助金を仮に使う可能性もあるかもしれないときに、果たしてこの補助金でどこまで伸びたかということさらには精緻に調べないといけないということで、我々もぜひそこは突き詰めたいと思っておりますので、引き続き生産性革命の4事業については分析していきましょうと。

それで、持続化補助金という小規模企業向けのものも今年度は分析してもらいました。これについても一部は微妙とやはり言われてしまっていたので、本当に微妙であるならば補助金の在り方自体を我々も考えなければいけないと思っておりますので、そこはぜひ役立てていきたいと思えます。

それから、2点目について、業務統計でありながら国税庁のデータも随分使えるようになったというのは我々もこれは歓迎しております。うまく名寄せができればおっしゃった

ような分析も可能だと思いますので、補助金を受けた企業は、それは何らかの効果があつたのだろうけれども、周りにどう波及しているかというものはどう確認するかというものは我々もずっと悩んできたところであります。

もちろん、説明すればそういうやり方があつたのかと気づくということで、我々も事例集を一生懸命つくって、いろいろな形で紹介したり、刺激になるようにしているのですけれども、それが一体、どういう数字でマクロで表れているかというのは今まで把握し切れてこなかったところがありますので、いただいた税金でそこを確認してみるとというのは一つの切り口だと思いますので、検討したいと思います。

ありがとうございます。

○湯下次長 では、お願いします。

○中空評価者 ありがとうございます。

だんだんいろいろなことが分かってきたような気もするのですが、やはり気になっているのは3年間ぐらいのタイムラグがあるということところです。補助金を出してお金が入っているのに、1～2年は成果が出ません、あるいはマイナスかもしれませんというところをどう捕捉していくかで、3年目に本当に花が開けばいいお金の使い方なのでしょうけれども、1～2年目でうまくいきませんでした、3年目もうまくいきませんでしたというケースも多分あるのだろうと思うのです。この間の放置している分というものはどう考えたらいいのか。

それを踏まえた上で、その次にどう活かすかというものはやはり何かのリンケージとか、何か考えておかなければいけないのだと思うのです。ミクロ的にどの企業に入ったかは多分違ってくるので、たまたまうまくいった事業会社が多い年とそうではない年というものもあるのかもしれないのですが、プロジェクトとして考えるときには、これも結果的に多年度予算だという話になって、でも、確実に3年目に花開くという、確実にどうかは分かりませんが、結構な割合で花開き、そのパーセンテージは高いのですということをしていかなないと、1～2年目でうまくいきませんでしたというものをずっと見ることになるのと何を評価していいか、やはり分からないというふうに思うのです。

なので、1～2年目の評価をどういうふうにするか、あるいは評価ではなくて、どういう開示をしてもらうか。あと、補助金に関しても、なかなか自営業だと財務諸表は難しいというお話もあつたのですが、やはり補助金をもらうわけですから、それなりの提出物は義務かなというふうにも思います。なので、どういう形でやれば一番収まりがいいか。そこは考えてもらわなければいけないというふうに思いました。

以上です。

○経済産業省 微妙という表現を使ってしまいました、コメントも出ていたので、統計

的な有意な数字は実は上がっていると出たのですけれども、確かに本当に上がっているということは、今回の分析したデータからは言い切れないという表現を経済産業研究所のほうでは言っていたので、そこは訂正します。

あと、もちろん、1年目から数字は取っています。それで、5年間のフォローアップにきちんと付き合っていただくということも、提出していただくということも補助金の交付条件にしているので、そこも含めて補助金を申請されるかどうかをよく考えていただきたいという事業だとは思っています。

それで、1年目、2年目もどう動くかというのは我々も関心を持って見ていきたいと思っていますし、もちろん、上がればいいのですが、逆にすぐ上がってしまうと、簡単にできてしまうというか、お金さえあればできるという、誰でもその機械を入れれば当然、予測が立つと、果たして補助金という形が妥当な事業なのかということで、一応、我々は、新しいことにチャレンジします。もしかしたら、そこはうまくいかないかもしれないけれども、新しいことにチャレンジするのだというものを取り上げて、それはそういう機械を導入すると当然、生産性が上がりますねというものはむしろ補助金の対象にすべきではないという前提を置いているので、1年目から上がらないとは何事ですかということでもないのかなと思っているところが悩んでいるところです。

ただ、1年目、2年目がどう動くことによって、少なくとも3年目に9%台の数字が表れるかというところの経過の分析というものは1年目も2年目も数字は取っておりますので、そこは分析していきたいと思っております。

○湯下次長 ありがとうございます。

ほかに何か。

今回のセッションは、ここにいらっしゃる評価者の方だけではなくて、大阪府寝屋川市の方にも参加していただいております。やや早い振りで申し訳ないのですけれども、寝屋川市さんのほうで何か御感想、御質問等はございますでしょうか。

○大阪府寝屋川市 特にございません。

○湯下次長 ありがとうございます。

それでは、今、取りまとめを川澤先生をお願いしているところでありますが、今回、今、まさに初期アウトカム等を数字で拾えるのかということで、経産省さんのお悩みも含めて御紹介いただいたのですけれども、こういったEBPMの取組を各省会計課、政策評価部局を中心に広げていきたいというのが今回の趣旨でございます。経産省の中でも当然、EBPMをさらに広げていっていただきたいと思っておりますが、政策評価部局の方々から何かコメント等がございましたらお願いいたします。

○経済産業省 そうしましたら、経産省のEBPMの取組について簡単に紹介させていただきます。

一つは、10億円以上の新規事業等、大体40事業程度ございますけれども、これらのロジックモデルというものを策定して公表しております。

それから、令和2年度以降、省内にEBPMコンシェルジュというものを設置して、省内で御相談を受け付けるような体制を取って進めているということでもあります。

事後的な効果検証としては、先ほど話が出ましたけれども、毎年度、5事業程度をRIETIと相談しながら連携して効果検証を行っております。

最近では、特に大規模な事業につきまして、まずは試行的に先端半導体の製造基盤整備、それから、グリーンイノベーション基金事業の2事業について、事前の段階からRIETIに新しく作ったEBPMセンターと連携しまして、経済波及効果分析も含めて、どういうデータで効果検証していくかというものを整理し検証シナリオを今、策定しております、先日、第一案を公表したところでございます。

実際には我々、悩みながらやっております、今回の行政事業レビューの御指摘も踏まえながら、引き続きEBPMプロセスをしっかりと地に足のつくものとしていきたいと考えております。

以上です。

○湯下次長 どうもありがとうございました。

あと、川澤先生、御質問がまずありましたら。

○川澤評価者 今、ほかの委員の先生方のお話を伺っております、まず、指標の見直しについて早期に御検討いただきましたのはありがとうございます。

ただ、やはりまだ初期アウトカムから最終アウトカムに至るまでの分析については改めて検討が必要な箇所が多くあると思いますし、RIETIの活動結果も踏まえて、恐らく初期アウトカム、最終アウトカムはもう少し改善できる部分もあるというふうに思います。特に初期アウトカムについては目標値50%というふうに設定されていらっしゃると思いますが、これが妥当なのかというところは個人的にも疑問でございますし、やはり1つ以上というところは各社さんでもなかなか定義が、同じものになっているのかどうか、どういうところにきちんと販売されているのかということも含めて、もう少し検討が必要なのではないかというふうに思いました。

以上がコメントです。ありがとうございます。

○湯下次長 それでは、取りまとめのほう、御準備がもしよろしければお願いしてもよろしいでしょうか。

○川澤評価者 では、評価者の先生方の御意見を踏まえまして取りまとめコメントの案をお示しさせていただきます。

本事業は、補助金投入後の効果発現に時間がかかる事業ではあるが、補助事業者に対し、効果検証に利活用するためのデータの報告を義務づけていることは、EBPMの観点から評価できる。

公共性の観点から、本事業の目的を明確にするとともに、本事業の目的を踏まえ、政策効果の発現経路が明確になるよう、以下を踏まえロジックの見直しを検討すべき。

実績を開示するため、初期アウトカムについて、事業を終了した補助事業者の事業化率など見直しを図ったことは評価できる。ただし、最終アウトカムの目標水準を踏まえた上で初期アウトカムの目標水準を設定すべき。また、事業終了後3年未満の経過の分析についても再度検討を図るべき。

中小企業全体の労働生産性は長らく横ばいが続いている中、現行のアウトカムの成果指標は補助事業者全体の付加価値額の伸び率などであり、補助事業者のみを対象としたものであるが、本事業は中小企業全体の生産性向上を目指すものであることに留意すべき。

最終アウトカムについては、本事業の目的を踏まえ、雇用の拡大や税収増など、本事業の効果を適切に図る成果目標指標の設定を検討すべき。

なお、アウトプットについては、ボラティリティが高いものや、コロナなどの影響を受け過ぎているものが見受けられることに留意すべき。

効果検証にあたっては、引き続き、経済産業研究所などの研究機関と連携して検証に取り組み、支援を受けた事業者と受けていない事業者との比較など、事業の効果を的確に把握するとともに、同効果検証を踏まえ、必要に応じ事業の見直しも検討すべき。

以上でございます。

○湯下次長 どうもありがとうございました。

これをもちまして、令和4年度の秋のレビュー、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」のパートについての議論を終了いたします。皆さん、どうもありがとうございました。